

◆ 1. プラットフォーム設立の概要

（1）プラットフォームの形成目的と目指した状態

【目的】行政と支援を行う民間団体との連携強化（必要な方々にスムーズに各種支援策を届けるため）

【機能】孤独・孤立に関するニーズ、支援に関する実情や課題に関する整理

【目標】R04年度内における準備会の実施、情報の整理、R05年度における本会の開催

（2）プラットフォームの体制

【設置形態】新設

【主な構成組織】

以下の分野で活動する道内13組織

- ・社協・社福法人
- ・自殺対策ひきこもり対策団体
- ・生活困窮（重層的支援体制）対策団体
- ・措置児童対策 ・ひとり親対策
- ・DV対策 ・行政

（3）プラットフォームで主に協議したこと

- ・孤独・孤立の全国トレンド
- ・各参加団体の活動内容・概況
- ・本事業において行う4つの試行的事業
概要・結果
- ・次年度以降の本会の在り方

（4）プラットフォーム形成に向けて工夫した点、苦労した点

- ・プラットフォームの構成組織は、意識が高く、呼びかけに対して積極的な反応・対応が見られた。
- ・各種情報の整理（全国トレンド、道内のトレンド）や活動団体の整理なども比較的スムーズに実施された。
- ・一方で、179の大小の市町村を内包する北海道におけるプラットフォームの在り方については、どのような形態が適切かを検討するのに時間を要した。

（5）本年度の成果と次年度に向けた動き

- ・庁内においては、北海道保健福祉部において地域福祉課地域福祉推進係を中心として、各課・係を巻き込む形で実施された。
- ・情報共有は、準備会・シンポジウム等において局長級が登壇するとともに、各課・係が参加（実施後の動画・資料共有）することによって積極的に行われた。
- ・庁外組織に対する情報発信は、試行的事業1～4を通じて調査協力、シンポへの参加、支援情報ナビへの登録の募集を通じて行われた。
- ・北海道では、複数の基礎自治体においてもPFの設置が企画されている。
- ・道庁においては、市町村を束ねる形で孤独・孤立問題の情報を取りまとめ、各自治体・組織を連携させ、さらに先行事例について周知するための役割を持たせる。
- ・本会の実施予定は、2023年8月以降を計画している。

連携プラットフォーム設置予定時期：2023年8月以降

◆ 2. プラットフォーム形成に向けた工夫

（1）プラットフォーム関係者への認識・課題共有

庁内向けには、北海道保健福祉部において地域福祉課地域福祉推進係を中心として、各課・係を巻き込む形で課題が共有された。また、庁外向けには試行的事業1～4の調査協力、シンポへの参加、支援情報ナビへの登録の募集を通じて情報発信を行った。

（2）孤独・孤立対策に関する住民への周知・意識付け

「北海道 支援情報ナビ」を情報発信の中核として据え、

1. シンポジウムを通じた北海道支援情報ナビの周知
2. 支援組織に対する北海道情報ナビへの参加呼びかけ
3. 道内179市町村+POに対する 北海道支援情報ナビチラシの配布 を行った。

（3）試行的事業の実施

北海道庁においては、下記の通り4つの試行的事業を実施した。

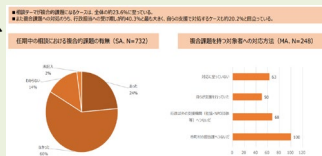
試行的事業 1. 設立準備会の開催（2回）

- ・令和5年度に開催される本会に向けた組織化、現状把握、方向性検討の3点をテーマとして設立準備会を年度内に2回開催した。
- ・北海道という特性を考慮し、各関連テーマにおいて広域で活動する団体をお呼びできるように工夫した



試行的事業 2. アンケート等による実態把握（3種）

- ・北海道における孤独・孤立の現状を把握するために、視点の異なるアンケートを3種実施した。
- ①道民向けWebアンケート
- ②道内民生委員向け郵送アンケート
- ③道内活動団体向けWebアンケート



試行的事業 3. シンポジウムの開催（1回）

- ・令和5年度に開催される本会に向け、準備会の委員以外にも広く事業を周知し、今後の孤独・孤立対策における官民連携の啓発を目的として実施した。
- ・講座の理解度は各講座90%以上となり、孤独・孤立に係るテーマの周知が進んだ。



試行的事業 4. 支援制度や支援団体等の情報の一元化

- ・孤独・孤立分野での活用が期待されるICTツール「北海道支援情報ナビ」（NPO団体が運営）の充実と普及の拡大を後押しした。
- ・道内において孤独・孤立に支援を行う団体に対して登録を呼びかけた結果、合計50団体からの登録希望があった。

